

(別添3) 調査研究報告書のサマリー

平成25年度老人保健健康増進等事業

医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な調査研究事業

公益社団法人 全日本病院協会

本調査研究は、介護保険3施設および医療療養病棟の利用者の状態像や医療措置の実施状況等について、共通の尺度を用いて横断的に把握するアンケート調査を実施し、施設類型間の相互比較を行うことを通じて、医療と介護の連携に係る検討に資するデータを収集・分析することを目的として実施したものである。

アンケート調査の対象施設は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型老人保健施設、介護療養型医療施設を持つ病院・診療所、医療療養病棟を持つ病院である。施設類型ごとに無作為抽出し、計3825施設にあらかじめ調査依頼状を、次いで計1121施設に調査票を郵送した。アンケートは、施設概況について調査する「施設概況調査」と、当該施設のうち無作為に3分の1抽出（一般診療所については全数）した入院患者/入所者の状態像を調査する「入院患者調査/入所者調査」の2種類からなる。

集計にあたっては全国一律の集計のほか、地方ごとの区分と都市化度合いに基づく区分の2種類の地域区分による区分集計を行い、地域間比較を行った。

以下、主な調査結果を示す。

【医療・介護ニーズからみた機能分化】医療区分を尺度として医療ニーズを比較すると、医療療養病棟（20:1>25:1）>介護療養型医療施設・介護療養型老人保健施設>介護老人保健施設・介護老人福祉施設の順に、医療区分2以上の医療ニーズの高い入院患者/入所者割合が大きい。医療療養病棟と介護療養型医療施設について過去の同種の調査結果と比較すると、この施設類型間の差異は拡大傾向にあることから、医療ニーズに関する施設類型間の機能分化が、より進展している可能性が示唆される。ADL区分や認知症高齢者の日常生活自立度については、介護老人保健施設で、自立度の高い入院患者/入所者の割合が他類型よりも大きい。介護老人保健施設は、要介護状態等における重度者対応よりも、リハビリテーションに特化する傾向があるといえる。

【入院患者/入所者の流れからみた機能分化】入院/入所前と退院/退所後の居場所を施設類型間で比較した結果、医療ニーズの高い長期療養者の受け入れ先としての医療療養病棟、リハビリを行い在宅や介護老人福祉施設につなげる中間施設としての介護老人保健施設、「終の棲家」としての介護老人福祉施設といった役割の違いが確認できた。一方介護老人保健施設には、「適切な施設に空きがない」等の消極的理由での入所者や「退所できる状態だが退所先が見つからない」入所者の割合が他の施設類型に比して大きく、また5年以上の入所者も一定程度存在する。介護老人福祉施設に空き定員が乏しい中で、介護老人保健施設が、暫定的に入所可能な施設として機能している現状が示唆される。

【軽度要介護者の特養入所】入所者に占める要介護1・2の軽度要介護者の割合は、どの地域でも10%前後であり、介護老人福祉施設は既に中重度の要介護者を中心に受け入れる施設といえる。一方で軽度要介護者の入所者でも、家族介護の困難等により在宅療養環境が整わないことを理由とした入所が50%程度、退所できる状態にない旨の回答割合が9割程度にのぼり、必ずしもその退所が容易でない。

【老健の機能の地域差】北海道東北や中国四国地方および非都市部では、他地域より介護老人保健施設の回転率や在宅移行率が低く入所期間が長い傾向があり、中間施設としての機能とともに長期入所の機能をも果たしている度合いが強いとみられる。

以上